

28年度に実施した主な事業と決算額

子育て・教育	保健・福祉
千厩地域統合小学校整備事業費…………… 4億8千万円 児童手当給付費…………… 1億7千万円 プール改築事業費…………… 1億4千万円 放課後児童健全育成事業費…………… 1億3千万円	自立支援介護給付費…………… 23億8千万円 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 4億8千万円 臨時福祉給付金給付事業費…………… 3億4千万円 個別予防接種事業費…………… 2億9千万円
	
道路	文化・体育
菅沢線道路改良事業費…………… 2億8千万円 歴史の小道整備事業費…………… 2億2千万円 原沢1号線道路改良事業費…………… 1億2千万円 狐禅寺大平線道路改良事業費…………… 8千2百万円	国民体育大会一関市実行委員会負担金…………… 1億9千万円 一関市総合体育館西駐車場整備事業費…………… 1億9千万円 一関文化センター改修事業費…………… 1億3千万円 旧東北砕石工場保存・公開活用事業費…………… 3千9百万円
	
東日本大震災復旧・復興事業	産業
生活再建住宅等支援事業費…………… 1億9千万円 利用自粛草草等処理円滑化事業費…………… 1億7千万円 災害復旧資金利子補給補助金…………… 9千2百万円 きのこ原木等処理事業費…………… 5千1百万円	中山間地域等直接支払交付金…………… 12億4千万円 新貸し工場整備事業費…………… 2億1千万円 ものづくり産業技術開発推進事業費…………… 5千3百万円 一関・平泉版DMOによる地域づくり事業費 1千7百万円
	

28年度健全化判断比率
全項目で健全化基準をクリア

表1は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づいて算定した5つの指標です。これらの指標には「健全」「早期健全化」「財政再生」の3段階の基準があります。各指標が基準のどの段階に位置するかによって財政の健全性を判断します。市の28年度決算に基づく健全化判断比率はいずれも健全化基準をクリアしています。

しかし、これはあくまで法定の指標にすぎません。基準を下回れば財政運営上、問題がないということではありません。他の財政指標も含め、総合的に財政状況を分析していく必要があります。

市総合計画を推進するためには、安定した財政基盤を維持し続けることが重要です。今後も、一層の財政健全化の推進に努めていきます。

- ①実質赤字比率：福祉や教育などを行う一般会計などの赤字の程度を示す割合
 - ②連結実質赤字比率：公営企業を含む全ての会計の赤字の程度を示す割合
 - ③実質公債費比率：一般会計などが負担する借入金などの大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す割合
 - ④将来負担比率：一般会計などの借入金や将来支払う可能性のある負債などの額を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の程度を示す割合
 - ⑤資金不足比率：水道事業などの公営企業の資金不足額を事業規模と比較して算出される公営企業の資金繰りの程度を示す割合
- ①～④のいずれかが早期健全化基準に達すると、自主的な改善努力による財政健全化が必要。財政再生基準に達すると、国などの関与による確実な再生が必要。

その他の財政指標

- 経常収支比率：財政の弾力性を示す指標。高いほど教育施設や道路などの整備に充てられる財源が少なく、硬直した財政状況にある。
▷一関市 89.9 ▷県内 14市平均 91.2
- 財政力指数：標準的な行政サービスの提供に必要な支出に対する市税収入などの割合を示す指標。値が1に近いほど財政力が強い。
▷一関市 0.38 ▷県内 14市平均 0.44

健全化判断比率（表1）

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
28年度決算数値	—	—	11.9	94.9	—
()は27年度決算数値	(—)	(—)	(12.8)	(104.3)	(—)
参 考	早期健全化基準	11.42%～20%	16.42%～30%	25%～35%	350%～
	財政再生基準	20%～	30%～	35%～	—
	県内14市平均	—	—	12.1	69.9

実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は赤字が生じていないため比率が算定されず、「—」で表示しています。

市の財政を家計に例えたら

市の普通会計28年度決算額を収入500万円の「家計」に例えてみました

ある家庭の1年分の収入 (500.0万円)		28年度一関市歳入 (677.4億円)	ある家庭の1年分の支出 (480.8万円)		28年度一関市歳出 (651.5億円)
A 自分たちで稼いだお金151.4万円 (給与、パート収入、繰り越し)			B 生活費254.9万円(食費、光熱水費など、医療費、仕送り)		
給与	91.1万円	市税	食費	81.0万円	人件費 (給与・報酬等)
パート収入	37.3万円	使用料及び手数料	光熱水費など	55.7万円	物件費 (消耗品・光熱水費など)
		分担金及び負担金	医療費	77.3万円	扶助費 (医療費助成など)
		その他	仕送り	40.9万円	繰出金 (特別会計へ)
昨年からの繰り越し	23.0万円	繰越金	家の修繕など	46.9万円	普通建設事業費 3.4万円 災害復旧事業費
実家や兄弟からの仕送り、援助	304.0万円	地方譲与税・地方交付金	冠婚葬祭費など	67.5万円	補助費等 (他の団体へ)
		地方交付税	借金の返済	65.5万円	公債費 (市債の返済など)
		国庫支出金	その他の経費	42.6万円	その他
借金	44.6万円	市債			

行財政改革の推進など

行財政改革の推進などにより、各種経費の節減や歳入の確保に取り組みます。

●人件費

職員数は2人減員（普通会計の人数比較）

●遊休資産等の売却

市が所有する遊休地や廃車車両等の売却、市広報への広告掲載などにより歳入の確保を図りました。

28年度の行財政改革による財政効果額は約2億2千700万円です。

今後の財政運営について

今後、地方交付税の減額や人口減少による市税の減収、公共施設の老朽化対策などにより、市の財政運営は厳しさを増していく見込みです。

このような状況を踏まえ、市では市税や税外収入の収納率向上を図り自主財源の確保に努めます。また、歳出については内部事務費の縮減など行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。そして、総合計画の将来像「みつげよう育てよう 郷土の宝いのち輝く一関」の実現に向けた施策を実施していきます。